

2025 年 9 月 12 日(金)8:40 から CRT スタジオで収録

毛受敏浩先生著：外国人受け入れの課題と将来展望

開倫塾

塾長 林明夫

1. <テーマ>在留外国人 1000 万名になるまで、あと 15 年。「在留外国人基本法」を整備し、充実した「日本語教育」を。

(1) ○超少子高齢化のための人手不足をどう解決し、持続可能な社会をつくるために、外国人労働者をどう迎えるかは、現代日本の最大課題ですが、在留外国人基本法の制定すら、国会で議論されていません。

(2) ○日本の移民問題の第一人者である毛受敏浩先生が、9 月 3 日に、日本商工会議所多様な人材活躍推進部会でこの問題について講演をなさいましたので、そのパワーポイントと、毛受先生執筆の日本経済新聞の経済教室(8 月 21 日掲載)論文、毛受先生たちがおまとめた「在留外国人基本法(案)」を、法律の条文として、体裁を整え、個人の責任で、取りまとめた、「林明夫・在留外国人基本法(案)」をお送りします。

○これらをもとに、これから、放送原稿を執筆します。

(3) ○「在留外国人基本法」がないと、政府の「日本語教育予算」がつかみませんので、「在留外国人への日本語教育」は「ボランティア」に頼らざるを得ません。

○開倫塾日本語学校では、現在の「留学生への日本語教育」の他、「地域の学校や企業・団体での日本語教育」や、「日本語教師教育」など、新分野にも本格参入しますので、「日本語教育への公的助成」、さらには、「日本語教育無償化」の促進は不可決です。

○是非、先生方も、資料をお読みいただき、ご意見をください。ご理解、ご支援ください。

.....

1. <放送内容資料>

(1) 毛受敏浩先生著「外国人受け入れの課題と将来展望」2025 年 9 月 2 日、日本商工会議所、多様な人材活躍推進専門部会毛受先生講演資料

(2) 書き抜き読書ノート 2584 2025 年 8 月 21 日毛受敏浩著・関西国際大学客員教授著、「外国人政策の課題『移民ジレンマ』脱却を急げ」日本経済新聞、経済教室 2025 年 8 月 21 日朝刊を読む <http://www.kairin.co.jp/akio/Monday-rep/83.21.pdf>

(3) 林明夫作成：「在留外国人等基本法」(案)

<http://www.kairin.co.jp/akio/Monday-rep/2025.8/zairyugaikihonho8.16.pdf>

.....

2. (1) 在留外国人は、2024 年末で 377 万人、日本人は、毎年、約 100 万人減少。

(2) 在留外国人は、少なく見積もって、毎年、30 万人増加。

＜毎年、30 万人増加なら＞

$30 \text{ 万人} \times 20 \text{ 年} = 600 \text{ 万人}$

現在約 400 万人 + 20 年で 600 万人 = 1000 万人

20 年後の、2045 年に、在留外国人の人口は、1000 万人。

(3) ＜毎年、40 万人増加なら＞

$600 \text{ 万} \div 40 \text{ 万人} = 15 \text{ 年}$

15 年後の 2040 年に、在留外国人の人口は、1000 万人となります。

25 年後の 2050 年には 1400 万人と、日本の人口の 1 割を超えます。

(5) ＜毎年 50 万人増加なら＞

$600 \text{ 万} \div 50 = 12 \text{ 年}$

12 年後の 2037 年に、在留外国人の人口は、1000 万人となります。

25 年後の 2050 年には、1650 万人、人口の 15 % 近くに。

35 年後の 2060 年には、2150 万人、人口の 20 % 近くに。

○在留外国人が 20 % は、「現在のドイツ」と同じです。タクシーやバス、トラックの運転手、医師や看護師、介護士など、ほとんどの仕事は、外国出身者も大切な担い手。

ドイツの大都市デュッセルドルフでは、人口の 48 % が外国出身者で、中堅企業の公用語は英語とドイツ語だそうです。

○外国人のドイツ語教育費用は年間 2000 億円で、ほぼ無償。日本の外国出身者への日本語教育予算は数十億、「在留外国人基本法」も未整備、「移民」という語句は「公用語」になっていません。

3. (1) 日本人が毎年、100 万人くらいずつ減少、在留外国人が毎年、30 万人、40 万人、50 万人と徐々に増加。そうするとどうなるか。

(2) 日本人だけでは、人手不足に陥り、企業・団体だけでなく、社会が機能しなくなりますので、在留外国人の活躍なくしては、社会が成り立たなくなります。

(3) 在留外国人が、1000 万名、1500 万名、2000 万名と徐々に増加、日本の人口の 5 %、10 %、15 %、20 % と、今のドイツや欧州各国のようになることは、容易に予想されます。

よろしくお願いいたします。

お身体お大切に。

2025 年 9 月 6 日 (土) 7 時 30 分